

中経 論壇

会長 幸 浩
東海 加藤 浩
協会 加藤 浩
士員 加藤 浩
計委 加藤 浩
認務 加藤 浩
公業 加藤 浩
日本 加藤 浩



ここ数年、主に大企業の内
部留保が多額に積み上がり、
ためすぎだという批判をよく
耳にする。その使い道として、
一部の政治家や労組関係者ら
がその内部留保を原資とした
賃上げを求めたり、内部留保
に課税し、それを原資に賃上
げを支援すべき、と言った発
言を耳にする。

この議論において内部留保
は自由に使える資金と勘違い
しているのではないかと想像
される。

内部留保は企業が課税後の
利益から配当金などを支払っ

たものが積み上がったもので
あり、大まかに言えば、資産
から負債と拠出資本を差し引
いたものとも言える。このた
め、それに見合った資金を保
有しているかと言え、そう
いう企業はあまりなく、多く
の企業は固定資産などへの投
資により内部留保に比べれば
それほど資金を保有してい
ない。

一般的に企業が内部留保を
積み上げる理由は、将来の投
資や危機に備えるためと考え
られる。内部留保が十分にあ
るのであれば、手元資金が少
なくとも担保となる資産が十
分にあり、いざというときに
も借入が可能と考えられる。

内部留保は悪なのか

換言すれば、内部留
保が多ければ自己資
本比率が高く、財務
的安全性が高いと言
えるので、外部から
の信頼にもつながる
ことも理由と考えら
れる。

上述したとおり、
内部留保は概ね課税
後の利益であること
から、それを何に使
うかは企業の自由で
あり、個人的には内
部留保のためすぎ批
判には違和感を覚え
る。

仮に内部留保を原
資に賃上げを行うと
してそれができるの
は、主に多額の内部
留保を有する大企業
であり、多くの中小
企業は難しく、社会
全体での賃上げの連
帯性を感じない。

また、内部留保に課税し、
賃上げを支援するとしても、
二重課税などの問題が生じる
上、これまでも税制や補助金
などで支援を行ってきたもの
のあまり成果が感じられず、
仮に支援を行うとしても期待
するような成果を得ることは
難しいように感じる。

今回、内部留保の議論につ
いて改めて感じたことは、一
部の政治家や労組関係者らと
はいえ、会計に対する理解が
あまりなされていないことで
(中には意図的に発言してい
るかもしれないが)、その点
はとても残念である。これま
で会計に関連する仕事に従事
していて、多くの人が会計に
対する理解をしていることが
望ましいと思うが、特に政治
家や経営者と議論する方に
は、ぜひ、会計に対する理解
を深めてほしいと思う。

会計の視点から考える

第1ターミ
ンル会社は
報道陣に公
た木造で、
から運用を
フラなどの
建物内には
いうヒノキ
長さ約550
あり、キッ
運営する
「日本らし
ま」と話す。
初めて9千
り上限とな
が課題とな

視標

東京大

都市部では地表面の多くが
アスファルトやコンクリー
ト、建物などで覆われており、
降った雨は短時間に下水道な
どの排水路に流れ込む。これ
らの排水能力を超えた大雨と
なれば、水があふれ「内水氾
濫」が発生する。

千葉豪雨では、千葉市中央
区で1時間に115ミリの猛烈
な雨を観測している。豪雨の
激甚化・頻発化を踏まえ浸水
対策を強化する東京都区部で
も、下水道施設の整備は1時
間に85ミリの降雨への対応が目
標だ。地球温暖化の影響によ
り、短時間の大雨はさらに強
い。

千葉豪雨

まると予測されている。

され

下水道施設だけでこの状況
に対応するには限界があ
り、豪雨による内水氾濫を完
全に防ぐのは難しい。被害を
少しでも軽減するには公園や
校庭、緑地などに雨水を一時
的にためるほか、雨を地中に
染み込ませる「透水性舗装」
「雨水浸透升」を使った工夫
も重要となる。